

GHG排出量可視化プロジェクト

305-5

ユニ・チャームは、「環境目標2030」および「Kyo-sei Life Vision 2030」で掲げた「気候変動対応」への取り組みをより着実に推進するため、2022年5月に「GHG排出量可視化プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトでは、当社の商品ごとのCFP(Carbon Footprint of Products*1)値を可視化し、具体的な削減策を抽出・実装することを目指しています。また、本プロジェクトは、株式会社ウェストボックスと連携し、カーボンニュートラルの包括支援に関する知見と経験が豊富なデロイト トーマツ コンサルティング合同会社の支援を受けています。

■ フェーズ1 見えて 〈GHG排出量の見える化〉

2022年度は、国際標準GHGプロトコルに準拠した算定システムを構築し、事業者算定と商品別CFP値を算出できる体制を整えました。また、主に日本で調達しているパーソナルケア商品向け資材のうち約80%（購買金額ベース）の資材別GHG排出量一次データ*2の情報を入手しました。これらの活動により、グローバル標準に則ったGHG排出量の算定はもとより、資材ごとの排出量をより正確に可視化できるなど、サプライヤーの気候変動対策や生産性改善などの取り組みも反映することができます。

■ フェーズ2 測れて 〈シナリオ分析〉

2023年度は、フェーズ1で構築したCFP値算定システムを稼働し、商品ごとの数値について精度検証等を実施しました。また、当社では、脱炭素は自社だけでは大きな成果を上げることが難しい課題であると認識し、日用品業界だけでなく産業界全体での取り組みへ広げることが重要だと考えています。そのために、GHG排出量可視化をテーマとした情報交換会を関係省庁や同業他社、環境関連企業を招いて5月、8月、11月の3回実施しました。国際的な算定規程に準拠しつつ、最終的には消費者が商品やサービスを選択する際に、分かりやすく親しみやすい表示の在り方などについて広く意見交換を実施しました。

■ フェーズ3 手が打てる 〈対策導入〉

2024年度は、一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が提供する「Internal-PCR承認制度*3」において算定ルールの承認を得ました。また、フェーズ1とフェーズ2で推進した資材別一次データの収集・利活用を同業他社や資材メーカーとの有効利用へと拡大すべく「一次データ流通基盤」構築に向けた実証実験を行いました。また、同業他社らとの「GHG排出量の可視化に関する情報交換会」(3月、10月)や経団連、一般社団法人日本衛生材料工業連合会などとの意見交換を実施しました。並行して具体的な削減に向けたホットスポット分析、ギャップ分析などを実施し、さらにはペットケア分野への拡張や、海外現地法人(タイ、インドネシア)での展開を開始しました。

フェーズ1 見えて 〈GHG排出量の見える化〉

フェーズ2 測れて 〈シナリオ分析〉

フェーズ3 手が打てる 〈対策導入〉

OODA/PDCAサイクル(継続的効果測定・改善)

2022年度実績

- GHGプロトコルに準拠したGHG排出量算出規程を策定し、事業者算定と商品別CFP値の算定システムの構築が完了。
- 主に日本で調達している資材のうちGHG排出量算出に必要な資材別のGHG排出量一次データを約80%（購買金額ベース）入手。

2023年度実績

- フェーズ1で構築したシステムを稼働し、商品別CFP値をチューニング。
- 消費者が商品やサービスを選択する際に、分かりやすく親しみやすい表示の在り方などについて、5月、8月、11月の3回にわたり、関係省庁や同業他社、環境関連企業とGHG排出量の可視化に関する情報交換会を実施。

2024年度実績

- CFP社内算定ルールInternal-PCRの承認を取得。社会、業界全体でのCFP値算定を推進。
- ペットケア商品向け資材の一次データの入手や海外現地法人での展開を開始。
- 9月に「一次データ流通基盤」共同実証実験を開始。
- 3月と10月に関係省庁や同業他社、環境関連企業と「GHG排出量の可視化に関する意見交換会」を実施。

2025年度～

- 企業価値向上に寄与するアプローチを策定する。
- 製造構造の異なる他事業への新規展開や各国・地域の規定適応などの転用を含む型化および深化を図る。
- LCA分析の結果明らかになった、バリューチェーンのホットスポットについて、アカデミアの協力の下、分析結果の精度を向上させる。

*1 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通したGHG排出量をCO₂に換算して表示する仕組み。

*2 算定する主体である事業者が自らの責任で収集・測定したデータ(例：自社商品製造の消費電力量等)や外部ステークホルダーへの聞き取り調査(例：取引先の自社関連排出量の直接把握)等によって収集したデータ。

*3 信頼性と妥当性の高いInternal-PCRを構築・運用することにより、カーボンニュートラルへ向かうための自社商品の環境情報の可視化と環境情報であるCFPを用いた社内外コミュニケーションの促進を目的としています。